

I. 基本コンセプト

- GDP600兆円に向け、「革新的イノベーション」の創出が重要課題
- そのために企業間、大学・研究開発法人・ベンチャーで資金・知・人材が好循環する「イノベーションエコシステム」を確立
- 企業から国内の大学・研究開発法人への投資額が2025年度までに「3倍増」になる環境を整備
- 政府には大学改革等の牽引、ベンチャー成長支援、対GDP比1%の政府研究開発投資実行、研究開発税制の維持・拡充等を期待

II. 具体的な取り組み・必要な環境整備

産業界の取組み

- 大学・研究開発法人と、ビジョンの共有を起点とする組織対組織での「**本格的な共同研究**」を拡大。加えて共同研究等を通じた「投資」「知・人材の交流」を加速
- 事業戦略と連動したベンチャーとの**幅広い連携(投資・調達等)**を加速。経団連も**東京大学**と連携した取組みや、**福岡市**等と連携した地方ベンチャー支援策を実施

オープンイノベーションの拡大

大学・研究開発法人の改革

- 企業と大学・研究開発法人の「**本格的な共同研究**」加速に向けた改革実行

投資の加速

本部機能（産学連携本部等）における部局横断的な共同研究推進機能確立

共同研究経費の見える化

外部資金獲得を通じた財務構造改革

知・人材の好循環化

共同研究成果に関する知財管理ルールの改善

産学官連携を重視した人事・評価制度導入

ベンチャー成長支援

- イノベーションベンチャー創出・育成にかかる政府基本戦略の早期確立
- 科学技術・中小企業関係省庁等による政府内体制強化（司令塔の確立）
- 既存企業・大学・研究法人・VC※1・ベンチャーの連携を加速する施策

各主体の「共創」促進

- ベンチャー支援者が集う「場」の整備
- 投資環境の更なる改善(エンジェル税制等)

大学をハブとしたベンチャー創出・育成

- 大学発ベンチャー支援策(大学VC*等)の拡充
- 卓越大学院(仮称)等のベンチャー創出拠点化

科学技術イノベーション政策との連動

- AI・IoT等の分野における重点支援
- 研究開発と事業化段階の連続的な資金供給

地方における「起業」拠点の確立

- 国家戦略特区(福岡市「グローバル創業・雇用創出特区」等)の機能強化

*国立大学に対する出資事業。政府が4国立大学に計1,000億円を支援し、大学からベンチャー等への出資を加速する事業

社会実装に向けた「データ」利活用加速

- 府省横断でデータの収集・分析を行い、企業等での公的データの幅広い利活用を実現する**共通的なプラットフォームの構築**
- 個人や企業等が保有するデータの**安全な収集・利活用を支える機関（機能）の整備**※2。データ流通を加速する法制度の整備

III. 大企業とベンチャー・大学等の連携事例



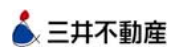
- 大手企業30社と連携し、ベンチャーへ成長支援
- 100億円規模のベンチャー向けファンドを組成



- 自動運転の研究に関しITベンチャーと連携
- スパークス、三井住友銀行と500億円規模のファンドを組成



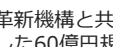
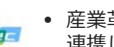
- 産学官連携等の外部研究投資を2018年度までに倍増
- 産総研や大阪大学とAI等の大型共同研究拠点を開設



- ベンチャーと大企業が交流・共創できる拠点を整備
- 50億円規模のベンチャー向けファンドを組成



- 産業革新機構・三井住友銀行等と50億円規模のファンドを組成し、量産化等のノウハウとセットで提供



- 産業革新機構と共に、素材、化学企業が連携した60億円規模のファンドを組成

※1 VC：ベンチャーキャピタル。ベンチャーへの投資および経営支援を行う会社。

※2 「代理機関（仮称）」等、パーソナルデータの円滑な流通を担う機関の創設。